

第4期みやぎ観光戦略プランの
平成30年度の実施状況について
(みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告)



令和元年9月

宮城県経済商工観光部

目 次

1	本報告書について	1
2	観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組	2
3	「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について	4
4	各数値目標の推移	5
5	平成30年度事業の実施状況	7
	戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション	8
	戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進	15
	戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化	22
	戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出	28
6	基本計画の実施状況の検証	31

1 本報告書について

県は、みやぎ観光創造県民条例（平成 23 年宮城県条例第 8 号。以下「条例」という。）第 12 条第 1 項の規定により、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、条例第 11 条各号に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画を定めるものとしている。また、知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならないこととされている。

この報告書は、条例第 12 条第 3 項の規定により、毎年度議会に提出することとされている年次報告である。

参考：みやぎ観光創造県民条例（平成 23 年宮城県条例第 8 号）（抜粋）

（施策の基本方針）

第 11 条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- （1）魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。
- （2）恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。
- （3）観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。
- （4）観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。
- （5）観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。
- （6）大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- （7）外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- （8）多様な媒体を活用した国内外への戦略的な観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- （9）グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- （10）県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- （11）高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- （12）観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- （13）県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

（基本計画）

第 12 条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

- 2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組

県では、平成30年度から令和2年度までを計画期間とする基本計画「第4期みやぎ観光戦略プラン」(平成30年3月策定)を定め、条例の基本方針を踏まえながら、宮城の将来ビジョンの分野別計画として「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」及び宮城県震災復興計画の分野別計画として「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」のため、4つの観光戦略プロジェクトに基づき、幅広く各種施策を実施している。

第4期みやぎ観光戦略プラン

みやぎ観光創造県民条例第12条第1項に掲げる基本計画

宮城の将来ビジョンの分野別計画

—富県共創！活力とやすらぎの邦づくり—
「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」

宮城県震災復興計画の分野別計画

—宮城・東北・日本の絆 再生から更なる発展へ—
「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」

4つの観光戦略プロジェクト

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

仙台空港民営化等を契機とし、一般社団法人東北観光推進機構などとの連携により、東北が一体となった広域観光の充実と効果的な誘客プロモーションを行うことにより、東北地方全体の観光の底上げを図ります。特に、海外や国内の首都圏・中部以西等に対して、東北の魅力ある冬季観光の推進など多彩な観光資源の情報を多様な媒体を活用して発信し、国内外からの東北への誘客促進を図ります。

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

DMO 設立支援などにより、地域の特性を活かした新たな観光地域づくりを行うとともに、農林水産業などの関連産業や産学官の連携を図り、地域間・産業間・関係者間の連携を強化します。また、観光客の多様化するニーズに対応するため、マーケティングの活用や観光事業者の経営・サービスの改善などにより、本県の観光産業の生産性と「おもてなし力」の向上を図るとともに、観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備を強化し、観光客の満足度と観光消費額を高め、観光産業全体の更なる成長を促進します。

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に欧米豪などの新市場を含めた観光客の誘致を図るとともに、海外における風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた外国人観光客等の受入環境整備を推進します。

戦略プロジェクト4 沿岸部ににぎわいの創出

宿泊施設の再建支援をはじめとした観光施設等の受入態勢整備支援を強化するとともに、国内外に向けて積極的な情報発信に努め、県内の他圏域に比べ遅れている沿岸部への観光客入込数の回復を図り、にぎわいを創出します。

4つの観光戦略プロジェクトの具体的な取組

戦略プロジェクト1：東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

- (1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ
 - ・「日本の奥の院 東北探訪ルート」などの広域観光ルートの確立
 - ・圏域間の連携による広域観光の充実
 - ・自然・文化・歴史など東北ならではの多様な観光資源の磨き上げ
- (2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション
 - ・東北が一体となった誘客プロモーション
 - ・海外・中部以西等に対して冬季観光など東北の多彩な魅力を PR
 - ・多様なメディアや媒体を活用した正確な情報発信
- (3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進
 - ・仙台空港等を活用した誘客促進及び LCC 等の航空路線の拡大
 - ・二次交通等の充実とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト2：観光産業の連携強化と成長促進

- (1) DMO 等の形成による魅力ある観光地域づくり
 - ・仙台・松島復興観光拠点都市圏や県内に設立された DMO 等による魅力ある観光地域づくり
 - ・ニューツーリズムや体験型観光など新たな観光コンテンツづくり
 - ・農林水産業などの関連産業との連携による新たな観光の魅力づくり
 - ・産学官の連携強化などによる観光産業に寄与する人材の育成等
- (2) 観光産業の成長に向けた基盤強化
 - ・マーケティングの活用推進による新たな旅行ニーズへの対応
 - ・観光事業者の経営・サービスの改善による「おもてなし力」の向上
 - ・事業者間の連携による観光商品等の開発
 - ・観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備

戦略プロジェクト3：外国人観光客の誘客加速化

- (1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション
 - ・重点市場である東アジアを対象とした誘客プロモーション
 - ・欧米豪を対象とした誘客プロモーション
 - ・個人旅行 (FIT) を対象とした誘客プロモーション
- (2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等
 - ・風評を払拭する正確な情報提供
 - ・ICT・SNS を活用した戦略的な情報発信
- (3) 訪日外国人受入環境整備の推進
 - ・多言語案内表示や無料 Wi-Fi 整備の推進
 - ・訪日外国人の言語・文化の理解促進と「おもてなし力」の向上
 - ・航空路線・二次交通等の交通網拡充とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト4：沿岸部にぎわい創出

- (1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信
 - ・沿岸部にぎわいを創出する誘客事業
 - ・体験型観光・復興ツーリズムの推進
 - ・沿岸部の風評を払拭する正確な情報発信
- (2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化
 - ・観光・宿泊施設等の再建・整備支援
 - ・沿岸部道路・観光案内板・歩道等の再整備

3 「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について

「第4期みやぎ観光戦略プラン」では、令和2年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを見据え、観光客入込数、宿泊観光客数、外国人観光客宿泊者数及び観光消費額について過去最高の水準を目標値として設定する一方で、震災後大きく落ち込んだ沿岸部については、まずは震災前の姿を取り戻すことを目指して、震災前の平成22年と同じ水準に目標値を設定した。特に、外国人観光客宿泊者数については、近年の急激な訪日外国人の増加を背景に、国における東北全体の目標値も踏まえた目標を設定した。

<第4期みやぎ観光戦略プランの数値目標>

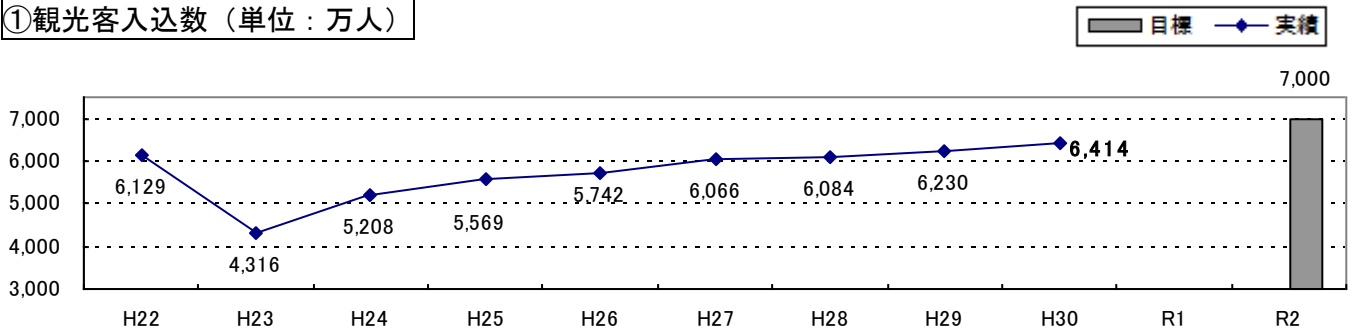
項 目	令和2年 目標値
①観光客入込数	7,000万人
②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数	805万人
③宿泊観光客数	1,000万人泊
④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数	75万人泊
⑤外国人観光客宿泊者数	50万人泊
⑥観光消費額（観光庁共通基準による観光客入込統計）	4,000億円

※出典：①～④及び⑥－平成30年観光統計概要等の速報値

⑤－観光庁宿泊旅行統計調査（従業者数10人以上の施設）

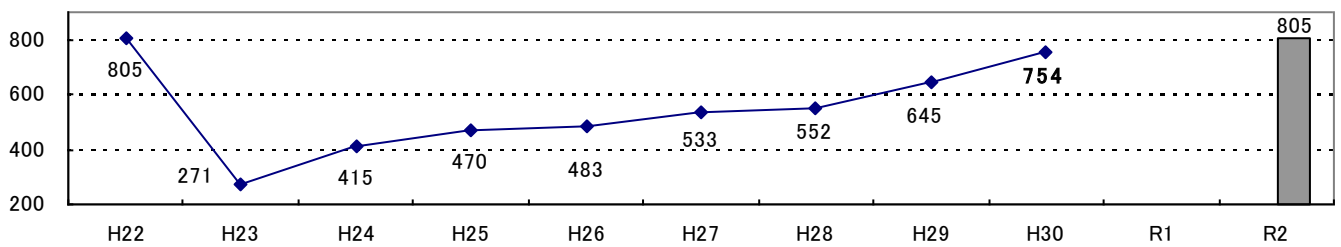
4 各数値目標の推移

①観光客入込数（単位：万人）



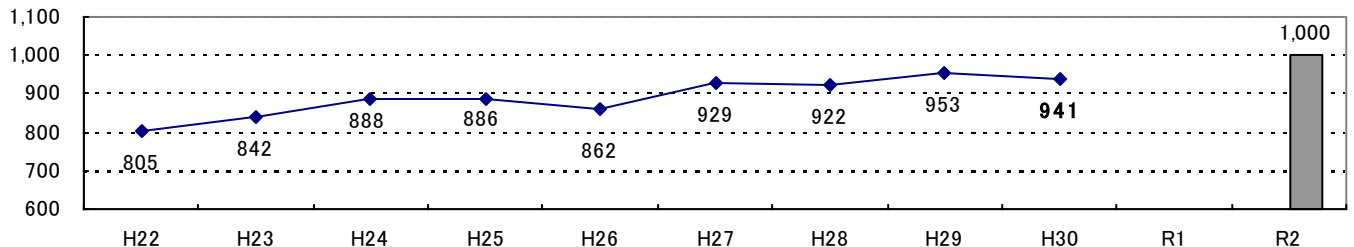
平成30年の「観光客入込数」は6,414万人で過去最高となり、前年との比較では3.0%増の184万人の増加となっている。また、震災前の平成22年と比較すると、4.7%増の285万人の増加となっている。

②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数（単位：万人）



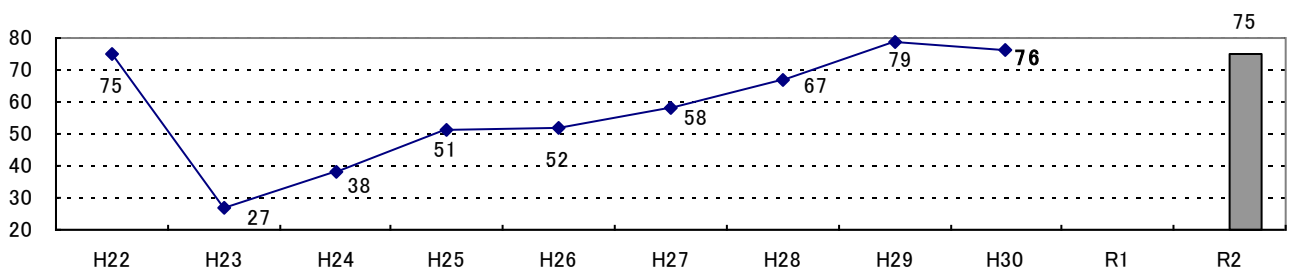
平成30年の「沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数」は754万人で、前年との比較では17.0%増の109万人の増加となっており、震災前の平成22年の93.7%まで回復した。

③宿泊観光客数（単位：万人泊）



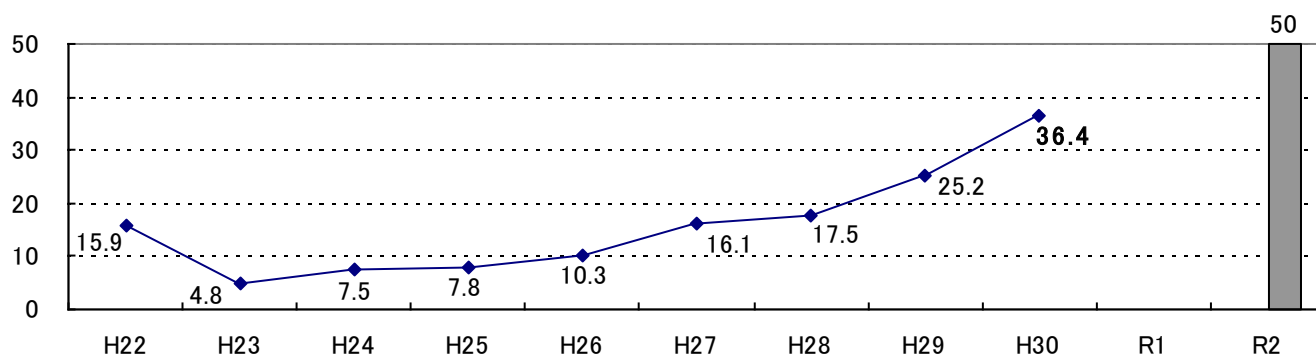
平成30年の「宿泊観光客数」は941万人泊で、前年との比較では1.3%減の12万人泊の減少となったものの、震災前の平成22年との比較では16.9%増の136万人泊の増加となっている。

④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数（単位：万人泊）



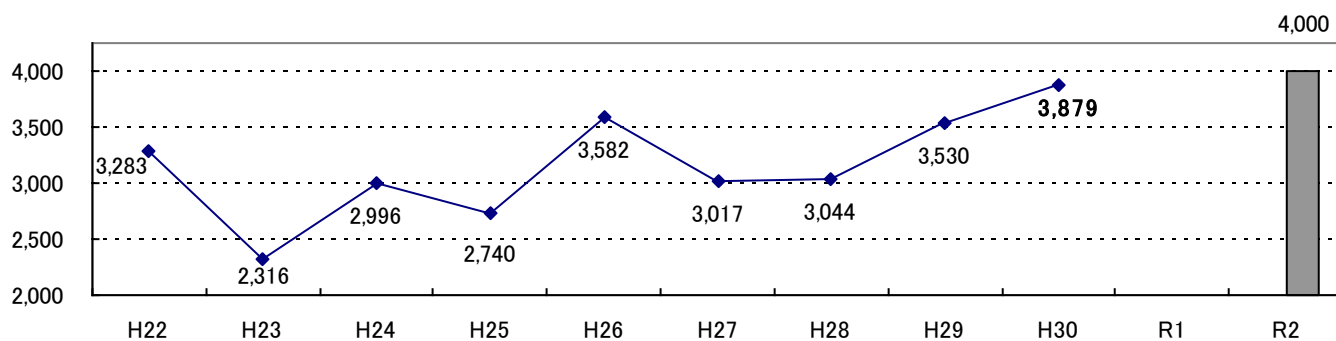
平成30年の「沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数」は76万人泊で、前年との比較では3.8%減の3万人泊の減少となったものの、震災前の平成22年との比較では同水準まで回復している。

⑤外国人観光客宿泊者数（単位：万人泊）



平成30年の「外国人観光客宿泊者」は、前年との比較では44.4%増の11.2万人泊の増加となった。また、震災前の平成22年との比較では128.9%の増加となっており、高い伸び率となっている。

⑥観光消費額（単位：億円）



平成30年の「観光消費額」は3,879億円で、前年との比較では9.9%増の349億円の増加となっており、震災前の平成22年と比較すると、18.2%増の596億円の増額となった。

5 平成 30 年度事業の実施状況

東日本大震災からの復旧・復興の 8 年目及び第 4 期みやぎ観光戦略プランの初年度となった平成 30 年度は、国内外からの誘客を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、観光案内機能など受入環境の整備等を図り、東北が一体となった広域観光の充実に取り組んだ。また、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向け、教育旅行の誘致など復興ツーリズムを推進したほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出に取り組んだ。

以上、観光の再生から未来につなぐ新たなステージに向けて、4つの観光戦略プロジェクトに沿った 130 事業を実施した。

項目	事業	事業数	事業費計
【戦略プロジェクト1】東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション		39 事業	
【戦略プロジェクト2】観光産業の連携強化と成長促進		35 事業	
【戦略プロジェクト3】外国人観光客の誘客加速化		36 事業	
【戦略プロジェクト4】沿岸部のにぎわいの創出		20 事業	
合計（再掲含む）		130 事業	20,035,214 千円
合計（再掲除く）		90 事業	18,450,221 千円

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

東北地方全体の観光の底上げを図るため、東北観光推進機構や東北各県との連携による東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げや、東北各県知事による海外トップセールスなどの東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーションのほか、仙台空港を活用した誘客促進やバスなどの二次交通の充実による東北の周遊促進に取り組んだ。

(1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化	観光課・アジアプロモーション課	18,500	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーションの展開などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・オール東北の取組として、東北各県及び新潟県知事等による大連トップセールスや台湾で東北遊楽日2018を開催し、東北の魅力を発信した。 ・東北観光復興対策交付金を活用した広域連携事業の他、国内外に向けたプロモーションや人材育成、情報発信等の事業を実施した。 	
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光課	— (全額繰越)	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北自然歩道における東松島の老朽化の著しい危険な標識の撤去及び、秋保、作並、登米の案内標識、指導標識、三角標識、解説標識の整備に着手した。 	
宮城・山形合同観光PR事業	観光課	— (非予算)	東北自動車道国見サービスエリア等において、山形県と合同で臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋の観光シーズンを前に、国見SA(下り)において山形県と臨時観光案内所を共同設置し、観光情報の発信を行った。 	
山形県と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国での宮城・山形プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> 旅行博出展 1回、旅行会社訪問 7社 ・宮城・山形合同観光PRイベント 1回 ・両県観光情報パンフレット作成等 	
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	2,334	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・現地旅行エージェンツ招請 4社4人 ・FITフェア出展 1回、旅行会社訪問 4社 	
仙台空港活用誘客促進事業	アジアプロモーション課	57,966	民営化された仙台空港を活用し、外国人観光客の誘致促進及び就航路線拡充を図るため、東北の観光地や食、体験観光など多彩な魅力を紹介し、知名度向上を図りながら、実際の送客までつなげる。また、いまだ風評が払拭されていない国地域に対して、東北が安全安心であるとの情報を発信し、風評被害を払拭する。	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国情報発信誘客促進事業(山形県連携) <ul style="list-style-type: none"> テレビ番組の放送、テレビショッピングによる両県旅行商品販売(宿泊者数約1,000人泊) ・中国情報発信誘客促進事業(山形県連携) <ul style="list-style-type: none"> 旅行会社招請 3社 OTAサイト上のバナー表示 3,493万回 バナークリック数 68万回 商品購入者数 867人(宿泊者数約2,521人泊) 	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	24,454	インバウンドの誘客拡大に向けて、山形県や福島県との広域連携による対象市場毎に効果的なプロモーションや情報発信を行う。また、観光や防災を組み合わせた「インバウンド向け防災観光」に特化した基盤整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・南東北3県によるタイ向けプロモーションを実施し、メディア等を活用して情報発信を行うとともにOTAと連携したプロモーションを実施したことで認知度向上及び送客の増加につながった。 ・仙台市と連携したインバウンド向け防災観光推進事業 防災観光プログラム 11コース追加 防災観光ツール 新規5,498人 66,012ビュー 教育旅行関係者等視察誘致： 15件 計525人 	
「宮城・山形・福島」南東北三県観光展	大阪事務所	112	南東北三県が連携して、地域の魅力を周知し、一層の誘客促進を図るため、大阪市内において観光PRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・南東北三県の大阪事務所が連携し、大阪駅前の地下街で観光PRを実施した。 実施日：平成31年2月4日(月) 場所：大阪駅前ダイヤモンド地下街内「ディーズスクエア」 内容：春の行楽シーズンに向けたテーマ展示、観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD放映、ご当地キャラによるPR 	
最上・雄勝・大崎連携交流事業	北部地方振興事務所	648	大崎地域と山形県最上地域・秋田県雄勝地域との県境を越えた広域的な連携を推進するため、三地域に関する観光情報の発信(パンフレットの配布、旅行エージェンツ訪問等による情報提供)及び三地域合同の観光PRイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・長者原SA等での三県合同誘客事業や、秋田県湯沢市での「全国まるごとどうどんEXPO」においてパンフレット配布による観光PRを実施した。 ・仙台市での観光PRイベント「東北の『へそ』三県交流まつり」を実施した。 ・三県を巡る「東北の『へそ』名物発見スタンプラリー」を実施した。 	
岩手・宮城県際広域観光推進研究会	北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、気仙沼地方振興事務所	113	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図るため、「岩手・宮城県際広域観光推進研究会」に参画し、公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所等におけるパンフレットの相互配架、広域パンフレットの作成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有や意見交換を行う研究会を3回開催した。 ・公式WEBサイト「南いわて・北みやぎ観光サイト案内所」に研究会の構成員となっている9市町のイベント情報を毎月掲載した。 ・平成28年度に作成した県際ドライブマップの内容を更新し、増刷した。 	
栗駒山麓広域連携事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	— (非予算)	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と連携し、栗駒山麓の登山マップや広域観光パンフレットの作成、配架等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・各事務所のイベントに関する、ポスター・パンフレットを相互に配架した。 	
明治150年「みやぎの明治村」魅力発信事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	984	かつて、水沢県の県庁が置かれ、旧登米高等尋常小学校など明治時代の建物や町並みが残る登米市登米町地域において、明治150年に関連した記念講演及び特別展を開催し、地域の貴重な歴史的文化遺産を活用した観光振興を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・著名な建築家である隈研吾氏の特別講演会を開催し、「みやぎの明治村」の魅力を県内外に発信した(10月13日、450人来場)。 ・登米懐古館(9月8日～11月25日)及び教育資料館(10月1日～10月31日)において明治150年を記念した特別展を開催し、誘客促進を図った。 	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
気仙・気仙沼地域の県際観光推進研究会	気仙沼地方振興事務所	126	岩手県と宮城県の県際地域（沿岸地域に限る。）における観光振興策の調査研究のため、観光客のデータ収集、観光資源の整理、イベント情報の共有及びパンフレットの相互配架等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県大船渡地域振興センターと当事務所管内の関係機関による誘客促進策の研究会を3回開催した。 ・研修事業として、ラグビーワールドカップ2019推進本部事務局との意見交換、ラグビーワールドカップ2019釜石開催を契機とした広域観光連携をテーマとした研修会、元からある資源を活かした広域連携による観光振興について学ぶ研修会を開催した。 ・広域的な情報発信、観光客のデータ収集、先進地視察等を実施した。 	
スタッフブログ「南三陸&気仙沼を体感！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・更新回数：118回 ・プレビュー数：466,047 	
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	自然保護課	363	「ラムサールトライアングル」の魅力を国内外に発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるようワイズユース（賢明な利用）を推進する取組として、マップの作成・改訂、ワイズユース体験及びウェブサイト等を活用した情報発信を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・10km圏内に位置する世界的にも珍しい資源である「ラムサールトライアングル」の魅力を国内外に発信するため、おもてなしマップの多言語化を行ったほか、新たに、平成30年10月にラムサール条約登録湿地になった志津川湾において、「コクガンの観察会・講演会」を開催する等PRを行った。 ①「みやぎラムサールトライアングルマップ」 中国語（簡体字）版を1,000部作成 ②「コクガンの観察会・講演会」の開催 参加者：県内外から約30人 ③「情報発信基盤整備」 ガン類の水田利用調査により、分布状況等についてウェブサイトにおいて公表 	
多賀城創建1300年記念総合整備活用事業	文化財課	39,994	多賀城創建1300年となる令和6年の公開を目指し、多賀城の中軸部である政庁跡から南門に至る地域を集中整備し、観光資源として磨き上げる。	<ul style="list-style-type: none"> ・城前官衙・政庁南大路地区の造成などの基盤整備工事を実施した。 	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	9,646	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付額10,000千円（最終年度） ・ガイド養成事業 全6回開催：参加40人 ・小学生文化財モニターツアー 全6回開催：参加71人 ・外国人モニターツアー 全2回開催：参加9カ国71人 ・日本遺産ツアー開発：申込99人 ・イベント 全1回開催：参加178人 ・日本遺産サミット in 富山参加： 来場者55,100人 ・構成文化財説明板設置：1件 (塩竈市勝画楼) ・広報対応：4件（書籍1件・雑誌3件） ・ビジネスモデル等構築研修会 全4回開催：参加18人 	

(2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
通年観光キャンペーン事業	観光課	190,217	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。(ガイドブック・ポスター製作、PR動画製作・配信、YouTube 広告、特設 Web サイト、スタンプラリーの実施等)	
教育旅行誘致促進事業	観光課	3,964	従来からの教育旅行誘致市場である北海道や関東方面からの誘致回復と、市場規模が大きく空路によるアクセスの良い関西地区や九州地区等、中部以西方面からの誘致拡大を図ることを目的に、現地セミナー及び説明会の開催、学校訪問によるPR、招請事業を実施する。	・教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・教育旅行関連のセミナー等に参加し、PR 及び教育旅行に関する情報収集を行った。 ・北海道地区、関東地区及び中部以西の学校教員等を対象とした招請事業を実施した。	
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	観光課	14,170	仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」を活用した本県観光のPR活動を実施し、県内への誘客を図る。	・県内外で行われた観光イベントだけでなく、イベント列車やクルーズ船でのお出迎えなど、計181回のイベントにむすび丸が登場し、宮城への観光誘客に努めた。	
フィルムコミッション推進事業	観光課	2,044	映画、テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し、当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため、「せんだい宮城フィルムコミッション」に参画して、映画、テレビ等の撮影のロケーションの誘致、支援等を行う。	・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を行った。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける 支援件数 200件 撮影実績 51件	
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	アジアプロモーション課	9,862	中国等からの誘客について、関係機関や他自治体と連携し、旅行会社及びマスコミ等の招請事業や現地での商談会等を開催する。	・外務省「地域の魅力海外発信支援事業」に参加 北京、上海でのプロモーション 計2回 ・JR東日本と連携した広域連携事業 台湾・香港・タイ・インドネシアからメディア及び旅行会社招請 計16人 ・中国広域連携商談会・招請事業 旅行会社招請 計8人 商談会・意見交換会 計1回 送客数 1,723人 現地商談会・セミナー(上海・北京) 計2回、 メディア招請 計4人	
外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	25,949	台湾等からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	・旅行博への出展、教育旅行誘致、インセンティブツアー誘致、サポートデスク設置、SNSによる個人旅行者向け情報発信を行った。 ・台湾から本県への宿泊者数： 152,730人(過去最高) ・台湾からの教育旅行：16校 461人 ・インセンティブツアー 旅行会社等招請 17人 ・台湾 Facebook フォロワー数8万人	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	63,298	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北広域マーケティング事業 マーケティング人材育成研修会 計6回 ・デジタルコンテンツを活用した誘客促進事業 WEBサイトに東北の秋・冬の販促ページ作成、動画広告等実施 ・ソーシャルメディア等を活用した誘客促進事業 ・観光事業者のロコミサイトへの登録及び観光客のロコミ投稿を促進 ・旅行会社等と連携した誘客促進事業 セールスツール製作、共同広告等実施 ・冬の東北と着地コンテンツ整備事業 商品造成 106件 ・東北太平洋沿岸等における観光復興対策事業 旅行会社等招請 計3回 語り部研修会 計1回 	
東北六県観光展	大阪事務所	150	東北六県が連携し、東北の魅力等を積極的かつ集中的に提供することにより、一層の観光誘客の促進を図るため、観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD放映、ゆるキャラによるPR及び東北旅行・特産品プレゼントなどを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北六県の大坂事務所が連携し、大阪駅前の地下街で観光PRを実施した。 実施日：平成30年9月28日(金)、 29日(土)の2日間 場所：大阪駅前ダイヤモンド地下街内「ディーブスクエア」 内容：観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD放映、ご当地キャラによるPR、東北旅行・特産品プレゼント 	
教育旅行誘致推進事業	気仙沼地方振興事務所	328	県内から気仙沼・本吉地域に訪れる教育旅行受入数の拡大を図るため、県内の小中学校の教職員等を対象に、当地域のPRを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校・中学校の学校職員を対象に1泊2日の教育旅行誘致モニターツアーを実施し、3人が参加。 	
県外向け広報事業	広報課	24,563	本県の知名度向上を図り、本県への誘客と県産食材・物産等の購入促進を図るため、テレビ番組を制作・放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	<ul style="list-style-type: none"> ・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS-TBS 放送時間：毎週月曜 19:54～20:00(4月～9月) 18:24～18:30(10月～3月) 放送回数：年51回 (うち新作38回以上) 平均視聴世帯数：19.8万世帯 	
インターネット広報事業	広報課	3,407	ウェブサイト、フェイスブック、メールマガジン等の特性を活かし、県政ニュースや各種イベント、宮城の魅力、観光情報等を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県政ニュース等を掲載するニュースクリップを年間87件掲載した。また、県の事業等をPRする大バナーを年間40件掲載した。 ・年間455件投稿し、いいね!数(登録者数)は470増加の11,263となった。 ・年間51回配信を行い、延べ345,544人に「メルマガ・みやぎ」を閲覧していただいた。 	
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興推進課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「東日本大震災風化防止イベント～復興応援・復興フォーラム2019in東京～」の開催。 開催日：H31.2.10 場所：東京国際フォーラム(東京都) 参加人数：約1,000人 	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
首都圏向け情報発信事業	東京事務所	— (非予算)	主に首都圏をターゲットに観光地等に関する情報を発信するとともに、首都圏開催の本県関連イベント等の情報を適宜発信する。	・首都圏開催の各種イベントやメディア向け記者会見、企業訪問等の機会を捉え、積極的に観光情報の発信を行った。 また、東京事務所ホームページやメールマガジン、Facebookを活用し、宮城県内及び首都圏で開催される本県関連イベント等についてタイムリーに情報発信を行った。 メールマガジン発行：12回 Facebookでの情報発信：90件	
物産展等開催事業	食産業振興課	9,695	全国主要都市の百貨店において物産展を開催し、県産品の展示販売と観光情報を提供する。	・全国5か所において「宮城県の物産と観光展」を開催した（そごう横浜展、東急東横展、そごう広島展、名古屋名鉄展、そごう千葉展）。 売上高：283,556千円 出展者数：延べ231社 (うち新規18社)	
首都圏県産品販売等拠点運営事業	食産業振興課・東京事務所	167,122	首都圏における販路の拡大支援による県内食品製造業の振興と観光PRの強化のため、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ（東京事務所観光物産サービスセンター）」において宮城県の物産や観光に関する情報を発信する。	・県産品の販売に加え、アンテナ機能の一層の発揮に向け取り組んだ。 年間売上額：506,368千円 年間買上客数：402,892人 観光情報コーナー利用状況：21,858人	
地域イメージ確立推進事業	食産業振興課	2,430	多彩で豊富な『食』を創出する県という地域イメージの確立のため、ウェブサイト、SNSを活用した宮城の食材に関する情報発信を行う。	・食材王国みやぎ公式HP、公式フェイスブック、公式インスタグラムにより、みやぎの「食」に関する情報を積極的に発信した結果、食材王国みやぎ公式HPのアクセス件数が428,812件（対前年比107.4%）となった。	

(3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
二次交通利用拡大事業	観光課	29,300	被災沿岸部の一日も早い観光復興のため仙台空港から観光地への二次交通の充実を図る。	・仙台空港からの二次交通プロモーションとして、PR動画の製作・発信、インフルエンサーを活用した情報発信等を実施した。 ・二次交通を利用したモデルルートを作成し、企画切符を造成・販売した。 ・関係者による検討会を3回開催し、連携を強化した。	
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	329	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費の補助を行う。	・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者による101便運行で、917人の利用があった。	

事業名	担当課 (H30 担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	11,390	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション、海外教育旅行促進の取組を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・知事による中国（大連）でのトップセールス等を実施した。 ・発着地で開催されるイベント等に出展し、路線や観光情報のPRを行った。 ・教員の集まる会議（教頭会）で国際路線の最新情報や助成制度の説明を行った。 ・平成30年度の仙台空港乗降客数は、フジドリームエアラインズによる出雲便の新規就航や、スカイマークによる神戸便及びピーチの札幌便並びに台北便が通年運航となったことなど、国内線・国際線共に路線の充実が図られ、前年度より約17万人増の約361万人となった。 	
仙台空港地域連携・活性化事業	空港臨空地域課	19,504	仙台空港の広域的利用を促進するため、若年層を中心としたパスポート取得率向上を図る取組や各種メディアを活用した仙台空港のPR等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・県内及び隣県を含むメディアを活用し、仙台空港や就航地の魅力を発信することにより、国際線の認知度向上と空港の利用促進を図った。 →地域情報紙掲載、PR動画（CM、YouTube インストリーム広告）等 	
仙台空港 600万人・5万トン実現推進事業	空港臨空地域課	13,533	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加を図るため、LCCと連携したプロモーションや関係者と連携した航空貨物創出の取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港に就航するLCCと連携し、これまで飛行機を利用した旅行をしてこなかったシニア層向けに誘客キャンペーンを実施した。（宮城・北海道の地域情報紙掲載、北海道旅行博出展、PR動画（CM）放映） ・航空貨物における輸出入有望品目や輸送ルートについての調査・探索を実施した。 調査路線：仙台ーバンコク線（タイ国際航空チャーター便） 	
クルーズ船受入環境整備事業	港湾課	4,903	クルーズ船受入環境整備のため、仙台塩釜港（仙台港区・石巻港区）のWi-Fi環境及び観光サイン等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港（仙台港区・石巻港区）のWi-Fi環境及び観光サイン等を整備した。 	

戦略プロジェクト1 合計 39事業 753,598千円

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

地域の特性を活かした観光地域づくりを行うため、DMO等の取組の支援や農林水産業等との連携等による新たな観光の魅力づくり、人材の育成などの取組のほか、観光産業の更なる成長を促進するため、マーケティングの活用や経営・サービスの改善、観光資源の磨き上げなどによる受入態勢の整備などの観光産業の成長に向けた基盤強化に取り組んだ。

(1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
魅力あふれる松島湾観光創生事業	観光課	4,995	広域観光に向けた観光地域づくりをリードできる松島湾エリアの人材を育成するため、「松島湾観光人材育成未来塾」を実施する。	・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めた。	
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光課	124,329	仙台・松島復興観光拠点都市圏において、観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットとなる観光市場を分析するため、仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等によるマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。 ・観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。 ・域内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWEBプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。 	
宮城オルレ推進事業	観光課	69,545	韓国済州島発祥の観光資源を組み合わせた複数のトレッキングコース「オルレ」に取り組み、国内外の交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.10に宮城オルレをオープンさせ、「気仙沼・唐桑コース」「奥松島コース」の2コースを開設した。 ・オープニングイベントを含め、H31.3末までに7,555人(国内から7,140人、海外から415人)の利用者が訪れており、地域の活性化とインバウンド客の増加に寄与した。 	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
みやぎ蔵王三十六景推進事業	大河原地方振興事務所	1,759	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関で構成する「ブランド創造会議」(3回)、「温泉分科会」(2回)で地域振興に係る検討を行った。 三十六景スポットの見直し(3か所)、ナビゲーションマップの作成(1万3千部)を行った。 三十六景「地域の逸品」の普及促進に向けたセミナーを開催した(11/13, 食産業事業者等53人参加)。新たに8品目を地域の逸品に認定した(認定数56品目)。 仙南地域の郷土料理「おくずかけ」の伝承と観光資源としての活用に向け、料理教室(2回)、飲食店等における提供推進、PR活動を行った。 「みやぎ蔵王温泉郷」のPRとして、ポスター(200部)・パンフレット(1万4千部)の作成、Facebookへの観光情報の投稿(100件)を行った。 管内イベントの一体的なPR(秋:食、冬:ひな祭り。ポスター150部・リーフレット1万5千部作成)を行い、来場者数の増加が図られた(秋:前年度比119%,冬:同160%)。 	
松島湾エリア誘客促進事業	仙台地方振興事務所	1,996	日本三景「松島」を核とした松島湾周辺市町の食・自然・歴史・産業・体験など、観光資源を組み合わせ誘客・周遊・滞在を促す。	<ul style="list-style-type: none"> 松島湾エリアの誘客周遊促進のため、10代~40代の若年世代をターゲットとしてスマートフォンを利用したデジタルスタンプラリーを実施した。 スタンプラリー 参加277人 スタンプ押印 631回 特設サイト 閲覧20,505回 	
唐桑オルレ受入体制整備事業	気仙沼地方振興事務所	110	「宮城オルレ」気仙沼・唐桑コースのオープンに向け、地域の受入体制整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 先進地「九州オルレ」の取組事例に学ぶ研修会を開催し、地域の関係者等約50人が参加。 韓国の言葉や習慣、文化等について学ぶ韓国語教室を4回開催し、延べ66人が参加。 	
みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農山漁村なりわい課(農林水産政策室)	14,903	県産のワインと農林水産物のマッチングによる新商品開発や都市農村交流等の6次産業化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会(仙台3回計95人、東京1回60人)、ワイナリーと生産地を巡るバスツアー(2回計50人)、県産のワインと合う加工品の選定(19商品)と商談会等の開催、プロジェクトの情報発信等を行った。 	
みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁村なりわい課(農村振興課)	4,650	都市と農山漁村の交流促進を図るなど新しいひとの流れをつくるグリーン・ツーリズムの活動を支援するため、農林漁業体験受入れに取り組む団体を対象として、宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣の実施(10件) グリーン・ツーリズム推進研修会 「農泊」に取り組む団体及び農林漁家民宿を紹介するサイトの作成 	
グリーン・ツーリズム促進支援事業	農山漁村なりわい課(農村振興課)	10,195	農山漁村を舞台としたグリーン・ツーリズム活動を支援するため、活動実践者のスキルアップや支援及びみやぎグリーン・ツーリズム推進協議会の活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村における宿泊体験等への補助申請団体数6団体 利用者等数1,596人・泊 地域グリーン・ツーリズムPR事業みやぎの農泊宿泊先ガイドの作成10,000部 農村振興マップ増刷1,500部 実践団体の研修等への補助1件 「みやぎ農泊セミナー2018」の開催 農泊モニターツアー1回 	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
みやぎの「食」ブランド復興支援事業	食産業振興課	5,804	県産ブランドを牽引する一定程度の知名度を有する食材について、更なるブランド化を図るため、地域団体商標や地理的表示(GI)保護制度を活用しようとする食材のブランド化の取組に対し、補助する。	・地域団体商標制度や地理的表示(GI)保護制度等の知的財産制度を活用し、ブランド価値復興に取り組む生産者団体の取組を支援した。 補助件数:3件(仙台いちご、仙台牛・仙台黒毛和牛、みやぎサーモン)	
県産ブランド品確立支援事業	食産業振興課	2,505	県産農林水産物のブランド力強化のため、味や品質等地域で認知されている県産農林水産物について、全国レベルのブランド化に引き上げる取組に対し補助するほか、県産食材の高付加価値化及び販売力の強化を図る支援を行う。	・一定程度の認知度がある県産農林水産物について、さらなるブランド化に取り組む生産者等の販路開拓等の取組を支援した。 補助件数:2件(ASC認証かき、田代島産高鮮度維持鮮魚)	
食育・地産地消推進事業	食産業振興課	5,742	食育、地産地消を通じた県産農林水産物の販路拡大のため、地産地消推進店と連携した県産農林水産物のPR、高校生を対象とした「お弁当コンテスト」、小・中学生を対象とした「伝え人派遣事業」による食育を推進する。	・地産地消推進店と連携した県産食材キャンペーンを実施した。(1回) ・高校生地産地消お弁当コンテストを開催(応募件数9校34作品)し、入賞した4作品が協賛企業により商品化された。 ・食材王国みやぎ伝え人を小・中学校等へ28回派遣した。	
魅力ある県立高校づくり支援事業等	高校教育課	— (非予算)	将来を担う地域に根ざした観光のスペシャリストを育成するとともに、東日本大震災で打撃を受けた「ふるさと宮城」の再生と発展を担える人材の育成を目指すもの。観光地のホテルや観光企業関連と連携を図り、全学年で継続して「松島フォーラム」「外国語講座」「国際理解・国際交流」「観光商品開発」とつなげ、発展を担える人材の育成を目指すもの。	・松島町内外の有識者を委員とする松島高等学校地域パートナーシップ会議を設置し、県内各地の事業所の協力を得て、観光客の案内や各種イベントのスタッフとして活動するなど松島町を中心に県内の観光資源を活用した学習活動を展開した。また、国内外から松島を訪れた修学旅行生等を対象に松島観光ガイドを実施した。 ①観光科サポート委員会の開催(2回、委員11人) ②観光に関する学習活動(イベント数26、延べ2085人) ③国内修学旅行生や、台湾、ベラルーシからの旅行者等への松島観光ガイドの実施(ガイド数17、受入人数858人)	

(2) 観光産業の成長に向けた基盤強化

(単位:千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光課	124,329	仙台・松島復興観光拠点都市圏において観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	・ターゲットとなる観光市場を分析するため、仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等によるマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。 ・観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。 ・域内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWEBプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。	○

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
風評被害等観光客実態調査事業	観光課	7,164	東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評被害など、県内観光事業者の支援や観光施設の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	・県内主要観光地での観光客（外国人観光客含む）へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者（宿泊・飲食・物販業等）の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。	
観光事業者連携モデル事業	観光課	14,517	外国人観光客の増加を図ることを目的に、観光事業者の育成及び連携促進と地域観光資源の磨き上げのため、宿泊・飲食・小売・体験型観光事業者などの観光事業者が連携する機会を創り、着地型旅行商品造成までの取組を支援する。	・観光事業者向けワークショップを全4回開催した（5事業者が参加）。 ・併せて観光事業者に対して、英語カタログ講座や英語対応マニュアルの作成等の外国人観光客受入支援を実施した。 ・ワークショップを通じて、インバウンド向けの観光商品5つを造成し、OTAサイトを活用して販売した。	
松島水族館跡地利用施設整備事業	観光課	— (全額繰越)	松島湾エリアの主要観光施設であった松島水族館跡地を有効活用し交流人口の拡大を図るため、利活用案の公募により選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を補助する。	事業者による施設の設計変更に伴い着手時期が遅れたため、事業費は次年度に繰越しとなった。	
通年観光キャンペーン事業	観光課	190,217	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。（ガイドブック・ポスター製作、PR動画製作・配信、YouTube広告、特設Webサイト、スタンプラリーの実施等）	○
フィルムコミッション推進事業	観光課	2,044	映画、テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し、当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため、「せんだい宮城フィルムコミッション」に参画して、映画、テレビ等の撮影のロケーションの誘致、支援等を行う。	・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を行った。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける 支援件数 200件 撮影実績 51件	○
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光課	214,050	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や老朽化したミニ観光案内所誘導看板の再整備等を行う。	・蔵王レストハウスの電源修繕、栗駒レストハウスの水源枯渇対策給水設備改修や大高森遊歩道の修繕等を行った。 ・蔵王の公衆トイレについて、3か年整備計画の噴石対応バリアフリー改築に着手した。 ・世界谷地湿原の木道更新改修を完了し、木道全面通行を可能とした。 ・広域観光案内板の修正を行った。	
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光課	— (全額繰越)	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに、引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	・東北自然歩道における東松島の老朽化の著しい危険な標識の撤去及び、秋保、作並、登米の案内標識、指導標識、三角標識、解説標識の整備に着手した。	○
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	329	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、エコの視点を取り入れ、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費の補助を行う。	・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者による101便運行で、917人の利用があった。	○

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
みやぎの伝統的 工芸品産業振興 事業	新産業振興課	4,755	国及び県指定の伝統的工芸品について、新商品開発や販路拡大等の支援を行い、伝統工芸産業の普及・振興を図るとともに、工芸品や各産地の魅力を情報発信する。	・国及び県指定の伝統的工芸品の新商品開発や需要開拓等の事業に対する経費の一部の補助、展示会への出展など販路拡大等の支援を行った。	
中小企業経営安 定資金等貸付金	商工金融課	120,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑化と観光産業の振興を図る。	・観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数3件、金額160,000千円	
みやぎ蔵王三十 六景推進事業	大河原地方振 興事務所	1,759	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関で構成する「ブランド創造会議」(3回)、「温泉分科会」(2回)で地域振興に係る検討を行った。 ・三十六景スポットの見直し(3か所)、ナビゲーションマップの作成(1万3千部)を行った。 ・三十六景「地域の逸品」の普及促進に向けたセミナーを開催した(11/13、食産業事業者等53人参加)。新たに8品目を地域の逸品に認定した(認定数56品目)。 ・仙南地域の郷土料理「おくずかけ」の伝承と観光資源としての活用に向け、料理教室(2回)、飲食店等における提供推進、PR活動を行った。 ・「みやぎ蔵王温泉郷」のPRとして、ポスター(200部)・パンフレット(1万4千部)の作成、Facebookへの観光情報の投稿(100件)を行った。 ・管内イベントの一体的なPR(秋：食、冬：ひな祭り。ポスター150部・リーフレット1万5千部作成)を行い、来場者数の増加が図られた(秋：前年度比119%、冬：同160%)。 	○
松島湾エリア誘 客促進事業	仙台地方振興 事務所	1,996	日本三景「松島」を核とした松島湾周辺市町の食・自然・歴史・産業・体験など、観光資源を組み合わせ誘客・周遊・滞在を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・松島湾エリアの誘客周遊促進のため、10代～40代の若年世代をターゲットとしてスマートフォンを利用したデジタルスタンプラリーを実施した。 スタンプラリー 参加277人 スタンプ押印 631回 特設サイト 閲覧20,505回 	○

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
次代につなぐ登米観光戦略実践事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,352	「次代につなぐ登米観光戦略実践プラン」を推進し、登米圏域の交流人口の拡大につなげるため、登米圏域における観光客の受入体制の整備、情報発信、人材育成に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・登米観光フォトコンテストを実施した(応募数209点)。 ・登米エリアドライブマップを10,000部作製し、配布した。 ・農山漁村体験受入支援を行い、ワークショップを2回、モニターツアーを1回開催し、広域的な体験ルートと新たな体験型商品の検討を行った。 ・道の駅や観光物産施設等において計5回観光PRを行った。 ・登米市おいしいもの市のイベント支援を行った(来場者:3,400人)。 ・日本一はっとフェスティバルのイベント支援を行った(来場者30,000人)。 ・東北風土マラソン&フェスティバル2019のイベント支援を行った(来場者45,000人)。 ・広報課フェイスブック等を活用して観光情報を発信した。 ・観光施設従事者等向け情報誌「登米エリア観光情報・虎の巻」を毎月1回発行した。 ・登米地域観光戦略に係る視察研修会を開催し、10人が参加した。 ・登米地域におけるインバウンド受入拡大セミナーを開催し、31人が参加した。 	
選ばれる商品づくり支援事業	食産業振興課	1,469	お客様のニーズに合わせ、地域の食材等を利用した商品づくりを支援するため、商品開発等に係る費用の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・1者に対し商品開発に係る事業費補助を実施した。 	
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	食産業振興課	55,468	沿岸部などの被災した食品製造業者が行う新商品の開発や既存商品の改良と販路開拓活動に係る費用の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・38者に対し商品開発に係る事業費補助、52者に対し販路開拓活動に係る事業費補助、3団体に対し展示・商談会開催に係る事業費補助を実施した。 	
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	森林整備課	22,482	松くい虫等により枯損した松林の再生を図るとともに、景観上重要なマツの保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫抵抗性マツ植栽:3,000本 ・樹幹注入:1,112本 	
松島地域自然景観向上対策事業	森林整備課	47,373	震災以降増加した松くい虫等による枯損木を伐倒処理することで、悪化した自然景観の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度枯木の伐倒処理量:761.320 m³ 	
みやぎの景観形成事業	都市計画課	5,454	景観形成に係る普及啓発及び市町村の景観計画策定を支援する。また、広域的な景観形成が必要な地域において、広域景観マスタープランを策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・景観に関する基礎知識や景観行政の動向を市町村と共有するため、国との共催により、景観行政セミナーを開催した。 ・仙南地域広域景観計画策定に向けて、2市7町その他関係機関との協議会を2回開催した。 	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
仙台港周辺地域における賑わい創出事業	公営事業課	— (非予算)	仙台港周辺地域に立地する企業を中心に設立された官民連携組織である「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」を推進母体として、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かした観光資源の磨き上げを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムが設置及び運営者として、「みなどオアシス仙台港」の登録申請を行い、登録された。 ・仙台港周辺地域への誘客等を目的としてウオーキングイベントを開催した。 参加者 105 人 ・飲食ニーズの把握のため、3Mパークに臨時飲食店を設置した。 期間：5月の休日の11日間 売上：約43万円 ・賑わい創出に若者のアイデアを取り入れる等の目的で宮城大学と連携し、学生のインターンシップを通じた調査研究を実施した。 参加学生数：39人 ・地域の周遊性を検証するため、レンタサイクル事業を実施し、レンタサイクル臨時ポートを設置した。 設置期間：34日間 臨時ポート設置数：3か所 利用総数：277回 	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	9,646	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付額 10,000 千円（最終年度） ・ガイド養成事業 全6回開催：参加40人 ・小学生文化財モニターツアー 全6回開催：参加71人 ・外国人モニターツアー 全2回開催：参加9カ国71人 ・日本遺産ツアー開発：申込99人 ・イベント全1回開催：参加178人 ・日本遺産サミット in 富山参加： 来場者 55,100人 ・構成文化財説明板設置：1件 (塩竈市勝画楼) ・広報対応4件（書籍1件・雑誌3件） ・ビジネスモデル等構築研修会 全4回開催：参加18人 	○
「観光力強化」のための交通安全施設整備事業	交通規制課	135,906	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通管制センターの高度化、ITSの導入により、交通環境の整備を行った。 ・東京オリンピック県内開催会場周辺において、英語併記の交通規制標識の整備を行った。 	

戦略プロジェクト2 合計 35事業 1,206,843千円

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

重点市場である台湾・中国・韓国・香港の東アジア市場を中心に、新市場の欧米豪を含めた誘客プロモーションに取り組んだほか、SNS等を活用した風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信を行った。

また、外国人観光客の受入環境の充実に向けて、多言語案内や無料Wi-Fi整備の推進などに取り組んだ。

(1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
MICE（国際会議等）の誘致推進事業（コンベンション都市推進事業）	観光課	2,281	多くの外国人を一時に招致できるMICE（国際会議等）の誘致を積極的に実施し、高い経済波及効果を生み出すため、専門のスタッフを抱え誘致事業に精通した団体への補助を行う。	・コンベンション開催経費の一部を支援し、開催誘致を促進した。 国内会議：20件、国際会議：16件	
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	国際企画課	28,663	本県への外国人誘客を図るため、自然景観の豊かさや、食材の豊かさという本県の強みを生かし、欧米豪の富裕層をターゲットとした観光コンテンツを整備する。	・観光コンテンツの磨き上げ 研修会・勉強会等の実施 事業参加者数42人 ・小型プロペラ機の地域間周遊体制整備 デモフライト等の実施 (延べ搭乗者数30人)	
観光情報発信事業	国際企画課	14,980	欧米豪の富裕層を顧客に持つ旅行会社等向けに本県の観光情報やツアー情報等を伝達・発信することを目的とした英語による観光ウェブサイトを作成し、SNSサイト等と連携して観光情報を発信する。	・『Visit Miyagi』ウェブサイトの構築 掲載記事数 124記事 ・デジタルプロモーション 動画広告及びバナー広告の実施 合計クリック数 96,711回	
先進的インバウンド促進事業	国際企画課	25,060	富裕層向けの商品造成や観光情報に係る周知方法等を確立することで本県へのインバウンドを促進するため、欧米豪の富裕層を中心に、現状及び旅行傾向等の調査・研究等を行うとともに、富裕層を顧客に持つ旅行会社等へ本県の魅力をPRする。	・富裕層を中心とした調査・研究 富裕層を扱う旅行会社や首都圏コンシェルジュ等を活用した県内観光資源等の調査等を実施 ・現地エージェンシーを活用した情報発信 現地メディアへのプレゼンテーション 28件 旅行会社との商談 30件	
海外交流基盤再構築事業	国際企画課・アジアプロモーション課	－ (非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	・海外からの賓客等の受入 7件	
海外交流基盤強化事業	国際企画課・アジアプロモーション課	5,127	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施する。	・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 6回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回	
山形県と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	・韓国での宮城・山形プロモーション事業 旅行博出展 1回、旅行会社訪問 7社 ・宮城・山形合同観光PRイベント 1回 ・両県観光情報パンフレット作成等	○
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	2,334	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	・現地旅行エージェンツ招請 4社4人 ・FITフェア出展 1回、 旅行会社訪問 4社	○

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
香港等からの観光客誘客促進事業	アジアプロモーション課	22,456	震災以降、宿泊者数の回復が特に遅れている香港を対象として、宮城県の認知度向上を図り、誘客につなげるため、FAMトリップや広告宣伝等の情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・香港一般消費者向け観光セミナー事業 ・香港現地企業を活用した情報発信事業 ・香港旅行エージェンツ招請 10社 県内事業者商談参加者 11社 ・機内誌に宮城県の記事を9ページ掲載 ・セミナー2回 参加者：379人 (申込者数700人) ・投稿数：72回、リーチ数：20万回 ・商品造成 7件 	
外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	25,949	台湾等からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行博への出展、教育旅行誘致、インセンティブツアー誘致、サポートデスク設置、SNSによる個人旅行者向け情報発信を行った。 ・台湾から本県への宿泊者数： 152,730人(過去最高) ・台湾からの教育旅行：16校 461人 ・インセンティブツアー旅行会社等招請 17人 ・台湾 Facebook フォロワー数8万人 	○
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	アジアプロモーション課	9,862	中国等からの誘客について、関係機関や他自治体と連携し、旅行会社及びマスコミ等の招請事業や現地での商談会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外務省「地域の魅力海外発信支援事業」に参加 北京、上海でのプロモーション 計2回 ・J R東日本と連携した広域連携事業 台湾・香港・タイ・インドネシアからメディア及び旅行会社招聘 計16人 ・中国広域連携商談会・招請事業 旅行会社招請 計8人 商談会・意見交換会 計1回 送客数 1,723人 ・現地商談会・セミナー(上海・北京) 計2回、メディア招請 計4人 	○
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	63,298	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北広域マーケティング事業 マーケティング人材育成研修会 計6回 ・デジタルコンテンツを活用した誘客促進事業 WEBサイトに東北の秋・冬の販促ページ作成、動画広告等実施 ・ソーシャルメディア等を活用した誘客促進事業 ・観光事業者のロコミサイトへの登録及び観光客のロコミ投稿を促進 ・旅行会社等と連携した誘客促進事業 セールスツール製作、共同広告等実施 ・冬の東北と着地コンテンツ整備事業 商品造成 106件 ・東北太平洋沿岸等における観光復興対策事業 旅行会社等招請 計3回 語り部研修会 計1回 	○
訪日教育旅行誘致促進事業	アジアプロモーション課	12,347	主に台湾市場から当県への教育旅行を一層促進するため、受入環境を整備するとともに、他国地域市場からも教育旅行関係者を招請するなど、教育旅行誘致を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・受入促進セミナーの開催 7か所 (68人参加) ・モニターツアーの実施 3回 (対象30人) ・中国からの訪日教育旅行誘致 教育関係者招請 9人 ・現地プロモーション 3か所 	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	アジアプロモーション課	5,514	日本ファンの中国人を呼び込むため、FIT・SITの誘客を促進するとともに、県内の観光施設等において世界的にも先進的な中国のネット決済環境に合わせた整備を行い、中国人観光客の利便性確保と消費促進に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 中国を対象としたスキー客受入環境整備 スキー場関係者向けセミナー 中国語・接客研修 計5回 キャッシュレス決済セミナー 計2回 (モバイル決済を新規導入 60店舗) 	
仙台空港活用誘客促進事業	アジアプロモーション課	57,966	民営化された仙台空港を活用し、外国人観光客の誘致促進及び就航路線拡充を図るため、東北の観光地や食、体験観光など多彩な魅力を紹介し、知名度向上を図りながら、実際の送客までつなげる。また、いまだ風評が払拭されていない国地域に対して、東北が安全安心であるとの情報を発信し、風評被害を払拭する。	<ul style="list-style-type: none"> 韓国情報発信誘客促進事業(山形県連携) テレビ番組の放送、テレビショッピングによる両県旅行商品販売(宿泊者数約1,000人泊) 中国情報発信誘客促進事業(山形県連携) 旅行会社招請 3社 OTAサイト上のバナー表示 3,493万回 バナークリック数 68万回 商品購入者数 867人 (宿泊者数約2,521人泊) 	○
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	24,454	インバウンドの誘客拡大に向けて、山形県や福島県との広域連携による対象市場毎に効果的なプロモーションや情報発信を行います。また、観光や防災を組み合わせ「インバウンド向け防災観光」に特化した基盤整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 南東北3県によるタイ向けプロモーションを実施し、メディア等を活用して情報発信を行うとともにOTAと連携したプロモーションを実施したことで認知度向上及び送客の増加につながった。 仙台市と連携したインバウンド向け防災観光推進事業 防災観光プログラム 11コース追加 防災観光ツール 新規5,498人 66,012ビュー 教育旅行関係者等視察誘致: 15件 計525人 	○

(2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等

(単位:千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
SNSを活用した観光情報発信事業	観光課	7,992	観光情報の収集方法として利用頻度の高いSNSを活用した情報発信を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 現在運用している観光三課のSNSについて、現状の課題や発信方法に関する調査分析、投稿記事に対するユーザーの反応分析を行い、最近のユーザーの動向を踏まえた今後の各SNSの運用や観光三課SNSの連携に関するマニュアル作成を行った。 	
みやぎ海外ネットワーク形成事業	国際企画課	— (非予算)	インバウンドを推進するため、本県にゆかりのある海外在住の外国人や日本に興味を持つ外国人等に向けて、SNSにより外国人目線で宮城の魅力を情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> インスタグラム投稿件数 251件 フェイスブック投稿件数 367件 	
観光情報発信事業	国際企画課	14,980	欧米豪の富裕層を顧客に持つ旅行会社等向けに本県の観光情報やツアー情報等を伝達・発信することを目的とした英語による観光ウェブサイトを作成し、SNSサイト等と連携して観光情報を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> Visit Miyagi ウェブサイトの構築 掲載記事数 124記事 動画広告及びバナー広告の実施 合計クリック数 96,711回 	○
海外交流基盤再構築事業	国際企画課・アジアプロモーション課	— (非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの賓客等の受入 7件 	○

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
海外交流基盤強化事業	国際企画課・アジアプロモーション課	5,127	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施する。	・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 6回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 5回	○
仙台空港活用誘客促進事業	アジアプロモーション課	57,966	民営化された仙台空港を活用し、外国人観光客の誘致促進及び就航路線拡充を図るため、東北の観光地や食、体験観光など多彩な魅力を紹介し、知名度向上を図りながら、実際の送客までつなげる。また、いまだ風評が払拭されていない国地域に対して、東北が安全安心であるとの情報を発信し、風評被害を払拭する。	・韓国情報発信誘客促進事業（山形県連携） テレビ番組の放送、テレビショッピングによる両県旅行商品販売（宿泊者数約1,000人泊） ・中国情報発信誘客促進事業（山形県連携） 旅行会社招請 3社 OTAサイト上のバナー表示 3,493万回 バナークリック数 68万回 商品購入者数 867人（宿泊者数約2,521人泊）	○
バーチャルトリップサイトによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	－ (非予算)	海外からの誘客促進を図るため、大崎管内の観光地を360°映像等で紹介するバーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」で国内外に発信する。	・バーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」を4カ国語（英語・中国語（繁体字）・中国語（簡体字）・韓国語）で大崎地域の魅力を発信した。	
無料公衆無線LAN整備事業	情報政策課	1,264	ICTを活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	・みやぎFreeWi-Fiを県内全市町村に、715か所1,088AP設置した。 公共施設 : 66か所 117AP 宮城県、栗原市、大和町、川崎町等 宿泊施設等 : 64か所 133AP その他飲食店等 : 585か所 838AP	
外国人留学生招待事業	美術館	－ (非予算)	外国人留学生を特別展に招待し、美術に親しむ機会を提供することで、モニタリング（外国人目線による美術館の魅力や課題の抽出）を行うとともに、SNS等により留学先にある美術館の魅力をも国語で発信する。	・特別展の開会式に外国人留学生を招待し、当日に招待者カード（特別展の招待券）を配布。開会式終了後にオリエンテーションを行い、美術館に関する情報の発信について協力を求めた。 開会式参加者 ①「ディズニー・アート展」 17人 ②「アートみやぎ2019」 14人	

(3) 訪日外国人受入環境整備の推進

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
外国人観光客受入環境整備促進事業	観光課	14,035	県内の宿泊施設や観光集客施設などにおいて、外国語観光案内看板の設置や無料で使用できる無線LAN機器の設置、免税カウンターの導入などの受入環境を整備する事業者に対して、経費の一部を支援する。	・外国人観光客の利便性向上を主な目的として、補助対象事業者に補助金交付による支援を行った。(交付決定件数12件)	
観光事業者連携モデル事業	観光課	14,517	外国人観光客の増加を図ることを目的に、観光事業者の育成及び連携促進と地域観光資源の磨き上げのため、宿泊・飲食・小売・体験型観光事業者などの観光事業者が連携する機会を創り、着地型旅行商品造成までの取組を支援する。	・観光事業者向けワークショップを全4回開催した(5事業者が参加)。 ・併せて観光事業者に対して、英語カテゴリー講座や英語対応マニュアルの作成等の外国人観光客受入支援を実施した。 ・ワークショップを通じて、インバウンド向けの観光商品5つを造成し、OTAサイトを活用して販売した。	○

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
宮城オルレ推進事業	観光課	69,545	韓国済州島発祥の観光資源を組み合わせた複数のトレッキングコース「オルレ」に本県でも取り組み、国内外の交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・H30.10に宮城オルレをオープンさせ、「気仙沼・唐桑コース」「奥松島コース」の2コースを開設した。 ・オープニングイベントを含め、H31.3末までに7,555人（国内から7,140人、海外から415人）の利用者が訪れており、地域の活性化とインバウンド客の増加に寄与した。 	○
二次交通利用拡大事業	観光課	29,300	被災沿岸部の一日も早い観光復興のため仙台空港から観光地への二次交通の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港からの二次交通プロモーションとして、PR動画の製作・発信、インフルエンサーを活用した情報発信等を実施した。 ・二次交通を利用したモデルルートを作成し、企画切符を造成・販売した。 ・関係者による検討会を3回開催し、連携を強化した。 	○
中国等FIT・SIT対応基盤整備事業	アジアプロモーション課	5,514	日本ファンの中国人を呼び込むため、FIT・SITの誘客を促進するとともに、県内の観光施設等において世界的にも先進的な中国のネット決済環境に合せた整備を行い、中国人観光客の利便性確保と消費促進に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・中国を対象としたスキー客受入環境整備 <ul style="list-style-type: none"> スキー場関係者向けセミナー 中国語・接遇研修 計5回 ・キャッシュレス決済セミナー 計2回（モバイル決済を新規導入 60店舗） 	○
無料公衆無線LAN整備事業	情報政策課	1,264	ICTを利活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎFreeWi-Fiを県内全市町村に、715か所1,088AP設置した。 公共施設 : 66か所 117AP 宮城県、栗原市、大和町、川崎町等 宿泊施設等 : 64か所 133AP その他飲食店等 : 585か所 838AP 	○
ハラール対応食普及促進事業	食産業振興課	15,553	県内飲食店、宿泊施設等関係事業者のハラールの正しい理解とそれぞれの対応を促進し、ムスリム旅行者への「食」に関連したおもてなし対応の普及促進を目指して、ハラール対応セミナーの開催や県内事業者からの相談対応・専門家派遣、ムスリム向け試食会、トラベルガイドの作成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラール対応セミナー（2回開催） ・ハラール視察ツアー（2回開催） ・ムスリム試食会（4回開催） ・ムスリムモニター派遣（3回開催） ・輸出EXPO参加（1回開催） ・海外商談会参加（1回開催） ・海外テストマーケティング（1回開催） ・県内事業者向け商談会（1回開催） ・飲食店等を紹介するトラベルガイドの作成 	○
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	11,390	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション、海外教育旅行促進の取組を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・知事による中国（大連）でのトップセールス等を実施した。 ・発着地で開催されるイベント等に出展し、路線や観光情報のPRを行った。 ・教員の集まる会議（教頭会）で国際路線の最新情報や助成制度の説明を行った。 ・平成30年度の仙台空港乗降客数は、フジドリームエアラインズによる出雲便の新規就航や、スカイマークによる神戸便及びピーチの札幌便並びに台北便が通年運航となったことなど、国内線・国際線共に路線の充実が図られ、前年度より約17万人増の約361万人となった。 	○
クルーズ船受入環境整備事業	港湾課	4,903	クルーズ船受入環境整備のため、仙台塩釜港（仙台区・石巻港区）のWi-Fi環境及び観光サイン等を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港（仙台区・石巻港区）のWi-Fi環境及び観光サイン等を整備した。 	○

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	9,646	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付額 10,000 千円 (最終年度) ・ガイド養成事業 全 6 回開催：参加 40 人 ・小学生文化財モニターツアー 全 6 回開催：参加 71 人 ・外国人モニターツアー 全 2 回開催：参加 9 カ国 71 人 ・日本遺産ツアー開発：申込 99 人 ・イベント全 1 回開催：参加 178 人 ・日本遺産サミット in 富山参加： 来場者 55,100 人 ・構成文化財説明板設置：1 件 (塩竈市勝画楼) ・広報対応 4 件 (書籍 1 件・雑誌 3 件) ・ビジネスモデル等構築研修会 全 4 回開催：参加 18 人 	○
「観光力強化」のための交通安全施設整備事業	交通規制課	135,906	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通管制センターの高度化、ITS の導入により、交通環境の整備を行った。 ・東京オリンピック県内開催会場周辺において、英語併記の交通規制標識の整備を行った。 	○

戦略プロジェクト3 合計 36事業 699,893千円

戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出

沿岸部のにぎわい創出のため、体験型観光・復興ツーリズムの推進などの沿岸部の魅力ある観光資源の磨き上げや、風評の払拭に向けた正確な観光・復興情報の発信のほか、被災地の状況を踏まえた観光・宿泊施設の再建支援などの受入態勢整備に取り組んだ。

(1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
宮城オルレ推進事業	観光課	69,545	韓国済州島発祥の観光資源を組み合わせた複数のトレッキングコース「オルレ」に本県でも取り組み、国内外の交流人口の拡大を図る。	・H30.10に宮城オルレをオープンさせ、「気仙沼・唐桑コース」「奥松島コース」の2コースを開設した。 ・オープニングイベントを含め、H31.3末までに7,555人(国内から7,140人、海外から415人)の利用者が訪れており、地域の活性化とインバウンド客の増加に寄与した。	○
通年観光キャンペーン事業	観光課	190,217	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年を通して観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。(ガイドブック・ポスター製作、PR動画製作・配信、YouTube広告、特設Webサイト、スタンプラリーの実施等)	○
県外観光客支援事業	観光課	39,500	「みやぎ観光復興支援センター」及び「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して沿岸地域でのボランティアツアーや防災研修プログラム、モデルコース等に関わる情報を提供するとともに、沿岸地域の受入先とのマッチング・コーディネート支援を実施する。	・「みやぎ観光復興支援センター」においては11件150人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては96件3,966人のマッチングを成立させた。	
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	観光課	10,643	県外からの宿泊を伴う団体旅行を対象としたバス助成金事業を実施し、沿岸地域への誘客促進を図るほか、観光連盟による県内教育旅行素材の情報収集、ガイドブックやウェブサイトによる情報発信、学校訪問によるPR等、誘致活動体制の強化を図る。	・県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信等を行った。 ・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。	
SNSを活用した観光情報発信事業	観光課	7,992	観光情報の収集方法として利用頻度の高いSNSを活用した情報発信を強化する。	・現在運用している観光三課のSNSについて、現状の課題や発信方法に関する調査分析や、投稿記事に対するユーザーの反応分析を行い、最近のユーザーの動向を踏まえた今後の各SNSの運用や観光三課SNSの連携に関するマニュアル作成を行った。	○
風評被害等観光客実態調査事業	観光課	7,164	東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評被害など、県内観光事業者の支援や観光施設の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。	○
次代につなぐ産業復興ツーリズム推進事業	東部地方復興事務所	637	観光振興と次代を担う人材の育成を図るため、地域の児童・生徒が産業現場を巡る学習旅行等を実施する。	・産業学習旅行 3回 参加62人 ・モニターツアー 1回 参加10人	

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
県外向け広報事業	広報課	24,563	本県の知名度向上を図り、本県への誘客と県産食材・物産等の購入促進を図るため、テレビ番組を制作・放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS-TBS 放送時間：毎週月曜 19:54～20:00(4月～9月) 18:24～18:30(10月～3月) 放送回数：年51回 (うち新作38回以上) 平均視聴世帯数：19.8万世帯	○
震災復興広報強化事業	震災復興推進課	40,820	風化防止、支援継続につなげるため、復興状況の「いま」を県内外に対し各種媒体を活用して情報発信を行うとともに、行政庁舎18階県政広報展示室内に開設した「東日本大震災復興情報コーナー」において復興情報を提供する。	・月刊広報紙『NOW IS.』、冊子『みやぎ・復興の歩み』、震災復興ポスター、WEBサイト「みやぎ復興情報ポータルサイト」、 「東日本大震災復興情報コーナー」(県庁18階広報展示室内)など、様々な広報媒体を活用し、復興情報の発信を図った。 ①広報紙『NOW IS.』 毎月20,000部発行し、公共施設を中心に約280か所へ配布。 ②冊子『みやぎ・復興の歩み8』 3月末に15,000部発行し、公共施設を中心に約2,200か所へ配布。 ③震災復興ポスター 4種類3サイズ計52,000部発行し、公共施設を中心に約3,100か所へ配布。	
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興推進課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・「東日本大震災風化防止イベント～復興応援・復興フォーラム2019in東京～」の開催。 開催日：H31.2.10 場所：東京国際フォーラム(東京都) 参加人数：約1,000人	○
みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農山漁村なりわい課(農林水産政策室)	14,903	県産のワインと農林水産物のマッチングによる新商品開発や都市農村交流等の6次産業化を支援する。	・県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会(仙台3回計95人、東京1回60人)、ワイナリーと生産地を巡るバスツアー(2回計50人)、県産のワインと合う加工品の選定(19商品)と商談会等の開催、プロジェクトの情報発信等を行った。	○
みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁村なりわい課(農村振興課)	4,650	都市と農山漁村の交流促進を図るなど新しいひとの流れをつくるグリーン・ツーリズムの活動を支援するため、農林漁業体験受入れに取り組む団体を対象として、宿泊体験や情報発信PR活動等に係る事業費を補助する。	・アドバイザー派遣の実施(10件) ・グリーン・ツーリズム推進研修会 ・「農泊」に取組団体及び農林漁家民宿を紹介するサイトの作成	○
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	食産業振興課	55,468	沿岸部などの被災した食品製造業者が行う新商品の開発や既存商品の改良と販路開拓活動に係る費用の一部を補助する。	・38者に対し商品開発に係る事業費補助、52者に対し販路開拓活動に係る事業費補助、3団体に対し展示・商談会開催に係る事業費補助を実施した。	○

(2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化

(単位：千円)

事業名	担当課 (H30担当課)	決算額	事業概要	平成30年度実施状況	再掲
観光施設・再生立地支援事業補助金	観光課	10,000	震災により被害を受けた観光事業者が行う施設・設備等の復旧に対して、経費の一部を支援する。	・宿泊事業者1者から申請があり、10,000千円を交付決定した。うち完了1件。	
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	観光課	474,829	沿岸部に集客力の高い宿泊施設や観光集客施設を設置する事業者に対して補助金を交付することにより、宿泊などを伴う消費効果の高い観光客を誘致し、沿岸部の活性化を図る。	・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 交付決定：モデル観光集客施設設置型4件	
松島水族館跡地利用施設整備事業	観光課	— (全額繰越)	松島湾エリアの主要観光施設であった松島水族館跡地を有効活用し交流人口の拡大を図るため、利活用案の公募により選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を補助する。	・事業者による施設の設計変更に伴い着手時期が遅れたため、事業費は次年度に繰越しとなった。	○
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光課	214,050	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や老朽化したミニ観光案内所誘導看板の再整備等を行う。	・蔵王レストハウスの電源修繕、栗駒レストハウスの水源枯渇対策給水設備改修や大高森遊歩道の修繕等を行った。 ・蔵王の公衆トイレについて、3か年整備計画の噴石対応バリアフリー改築に着手した。 ・世界谷地湿原の木道更新改修を完了し、木道全面通行を可能とした。 ・広域観光案内板の修正を行った。	○
中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	120,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑と観光産業の振興を図る。	・観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数3件、金額160,000千円	○
高規格幹線道路の整備促進、地域高規格道路の整備推進	道路課	15,999,997	産業・観光振興、地域間交流の活性化等を図るため、高規格幹線道路（三陸縦貫自動車道、常磐自動車道）の整備促進、及び地域高規格道路（みやぎ県北高速幹線道路）の整備を推進する。	・高規格幹線道路については、三陸沿岸道路「歌津IC～小泉海岸IC」及び「本吉津谷IC～大谷海岸IC」及び「唐桑小原木IC～陸前高田長部IC」が開通した。 ・地域高規格道路については、みやぎ県北高速幹線道路Ⅱ期（中田工区）が開通した。	
道路案内標識施設設置事業（復興交付金効果促進事業）	道路課	88,402	復興まちづくりによる新たな市街地形成に伴い、アクセスする道路や主要施設の位置が変更されることから、周辺道路利用者を円滑かつ安全に目的地に交通誘導する必要があるため、道路案内標識等の整備を行う。	・復興まちづくり計画との整合を図るため、関係市町村と調整し、新たな市街地への案内標識等の整備を推進した。	

戦略プロジェクト4 合計 20事業 17,374,880千円

6 基本計画の実施状況の検証

(1) 東日本大震災の影響

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による壊滅的な被害と福島第一原子力発電所事故の影響を受けて、平成23年の観光客入込数は前年比約3割減の4,316万人まで落ち込んだ。震災以降、県では、みやぎの観光の創造的復興とさらなる飛躍のため、平成26年度から29年度までを取組期間とする第3期みやぎ観光戦略プランに基づく施策により観光の復興・再生に取り組んだ結果、県全体の観光客入込数等の数値は、ほぼ震災前の水準の姿を取り戻した。

(2) 具体的な取組

- 震災復興8年目となった平成30年度は、沿岸部を中心とした観光施設の復旧支援の継続や、風評被害対策としての正確な観光情報の発信など、震災復興計画の「再生期」におけるみやぎの観光の再生のための取組を継続しながらも、平成30年度からの「発展期」の初年度として、130事業を積極的に展開した。
- 具体的な取組としては、人気アイドルグループHey!Say!JUMPをキャンペーンキャラクターに起用し、「Hey!Say!JUMP夏タビ宮城」や「Hey!Say!JUMPふ湯タビ宮城」による通年観光キャンペーンを実施したほか、平成30年10月には、韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オルレ」の気仙沼・唐桑コース及び奥松島コースを開設しオープニングセレモニーを行うなど、国内外観光客の誘客のための施策に取り組んだ。また、受入態勢整備として、二次交通の利用拡大や自然公園等の公園施設・案内看板の整備を行った。
- 外国人観光客の誘致に向けて、主要ターゲットである東アジア市場（台湾・中国・韓国・香港）を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーションや台湾市場での教育旅行の誘致、スキーコンテンツによる中国のFIT・SITの誘客のほか、東北観光推進機構と連携した広域連携事業の推進とともにインセンティブツアーの誘致や情報発信等を行った。特に中国・大連においては、東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施した。また、欧米豪の富裕層をターゲットとして、モニターツアーの実施や旅行商品の造成、デジタルマーケティングの導入等を行った。
- 沿岸部のにぎわい創出に向けて、キャンペーンキャラクターを活用した情報発信や、沿岸部への教育旅行の誘致やマッチング、沿岸部における宿泊・観光集客施設の整備支援を行った。

(3) 数値目標の達成状況

- その結果、平成30年の「観光客入込数」は過去最高の6,414万人で、前年と比較し、3.0%増の184万人の増加となり、震災前の平成22年(6,129万人)を大きく上回った。また、「宿泊観光客数」は941万人泊で、前年度と比較し、1.3%減の12万人泊の減少となったが、震災前の平成22年(805万人泊)を上回っている。さらに、「外国人観光客宿泊者数」は36.4万人泊と過去最高となっており、平成30年の国の訪日外国人旅行者数が過去最高の3,119万人を記録している中で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、今後、更なる増加が期待される。
- 沿岸部（石巻・気仙沼地区）においては、「観光客入込数」は前年と比較し、17.0%増の109万人の増加となり、震災前の平成22年(805万人)の93.7%まで回復した。また、「宿泊観光客数」は76万人泊で、前年度と比較し、3.8%減の3万人泊の減少となったものの、震災前の平成22年(75万人泊)と同水準まで回復している。

(4) まとめ

- このように、平成30年の「観光客入込数」や「宿泊観光客数」は震災前の水準を超えており、沿岸部においても震災前の水準に向けて着実に回復している。また、外国人観光客宿泊数は、全国のシェアから見れば割合は低いものの、近年は全国でも上位の伸び率となっており、震災後に取り組んできた観光施設等の再生・復旧や沿岸部を中心とした観光資源等の情報発信、国内でのプロモーションに加えて、国の東北観光復興対策交付金を活用したインバウンドへの対応強化に取り組んできた成果として、確実に表れてきていると考えられる。
- 以上のことから、第4期みやぎ観光戦略プランの初年度である平成30年度は、「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」及び「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」のための施策を着実に展開してきたものであり、第4期みやぎ観光戦略プランの基本理念である「観光の再生から未来につなぐ新たなステージへ」に向けた取組の成果が表れているものと考えられる。